

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域社会・少子化対策推進緊急調査費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 原田浩一			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)			関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の実情に応じた少子化対策、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」モデルの開発、官民連携による女性・高齢者等に対する就業支援モデルの確立など、実効性ある施策につなげるために必要な調査等の実施により誰もが活躍する地域社会を推進し、地域経済の活性化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が「少子化対策地域評価ツール」を活用した事業の推進やその対応策等に関する調査研究、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた調査研究、女性・高齢者等新規就業新事業拡大の手法等に関する調査研究、「生涯活躍のまちアドバイザー」、「生涯活躍のまちプロデューサー」の地域支援における活用方策に関する調査研究、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する調査研究を実施し、その成果を横展開することで、地域経済の活性化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	110	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	110	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 110	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	110	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標				調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。					
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。				まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、次の5か年の戦略等の検討の一助となる。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。		まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。		実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	8	8	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査に必要な経費／調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	14	
		計算式	百万円/件		-	-	-	110/8

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

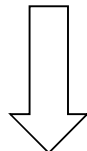
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5か年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の次の5か年の戦略等の検討に必要なかつ適切で、優先度が高いものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本件調査(地域の実情に応じた少子化対策、官民連携による女性・高齢者等に対する就業支援モデルの確立及び全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」モデルの開発等)を実施するにあたって、調査内容の正確性かつ効率性の向上のため、外部有識者・関係省庁及び都道府県等との意見調整等に不測の時間を要したことから繰越を行ったものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努め、今後の同種事業実施につなげるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	所見を踏まえ、事業の実効性・効果について検証するとともにし、効率的な予算執行に努め、今後の調査につなげていく。						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣官房
 110百万円



諸謝金

民間事業者

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-		-	-	
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック